

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年8月29日

（報告先）
横浜市長

住所 〒164-0012
東京都中野区本町1-32-2
氏名 東京レンタル株式会社
代表取締役 辻田 真

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	東京レンタル株式会社 代表取締役 辻田 真					
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都中野区本町1-32-2 ハーモニータワー					
主たる事業の業種	大分類	K 不動産業、物品賃貸業				
	中分類	70 物品賃貸業				
該当する 事業者の要件	<input type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）				
	原油換算エネルギー使用量		kl	自動車の台数	219	台

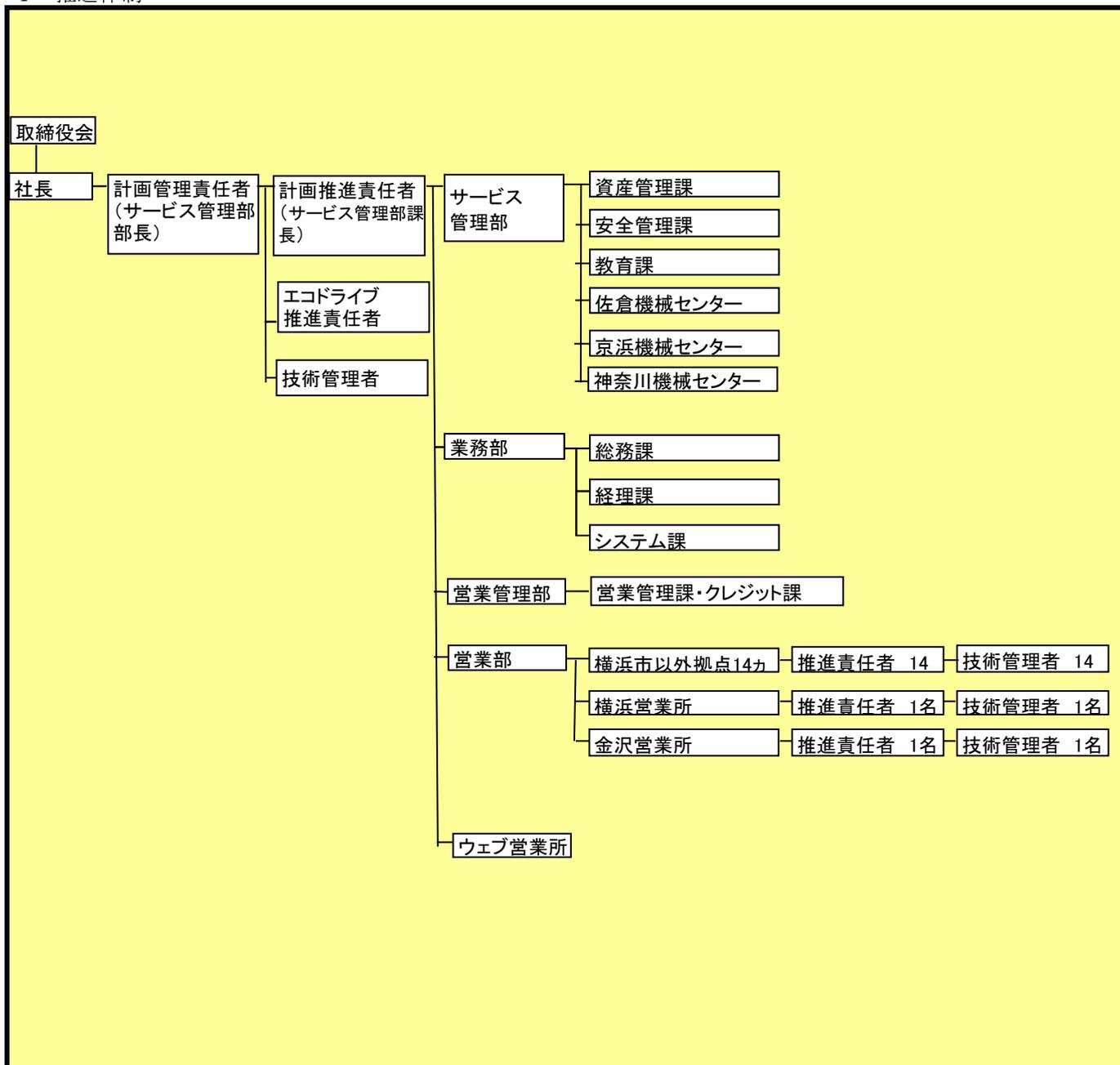
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none">・レンタカーに関しては、古い車両を廃車し、低燃費の車両を導入する。・社内使用車に関しては、ドライブレコーダーを十数台導入し、一定期間ごとに別の車両に取り付け、全社員にエコドライブを意識させている。また、毎月ドライブレコーダーの記録をまとめたデータを全社に流し、周知させている。・社内使用車を通勤に使うことを原則禁止し、公共交通機関を使うよう徹底させていく。・ほぼすべての車両にETCを取り付ける。 <p>目標達成のため、以上の対策に取り組んでいく。 他の地域でも同じ取り組みをしていく。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <ol style="list-style-type: none">①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備②上記①の設備を選択した理由③設備更新スケジュール
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	https://tokyo.jpncat.com/company/profile/
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /		
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /		
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%		削減率		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方										
事業者全体としての目標等										
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率	
目標等の達成状況及び説明										
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率	
目標等の達成状況及び説明										
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率	
目標等の達成状況及び説明										
計画期間全体の排出状況に関する説明										

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	530	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	530	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	500	t-CO ₂	削減率	5.7 %		削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>・弊社の所有する車両のほとんどはレンタカーの為、エコドライブを徹底することは難しい。ただ、ETC等の機器を積極的に導入し、排出量を削減するよう努める。</p> <p>・社内使用車に関しては、ドライブレコーダーやカーナビ等の機器を利用して社員にエコドライブを意識させていく。</p> <p>・今後急激に車両台数が増減する予定はない為、一定年数が経った車両を廃車し、燃費の良い車両に買い換えていくことで排出量を削減していく。</p> <p>以上の理由から、目標排出量を設定している。</p>								
事業者全体としての目標等									
第一年度 (2016年度)	排出量	568	t-CO ₂	削減率	▲ 7.2 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	568	t-CO ₂	削減率	▲ 7.1 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	<p>車両の入替や機器の導入を進めたものの、車両の増加に伴って排出量が増加してしまった。ただ、車両1台当たりの排出量は減少しており（平成27年度 2.6 t、平成28年度 2.4 t）、今後は全体の排出量も削減できるよう、車両の入替を進めて低燃費車の割合を増やしていく。</p> <p>実施した削減策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドライブレコーダーを活用し、全社員にエコドライブを意識させた。 ・新車は全てETC付のものを購入した。 								
第二年度 (2017年度)	排出量	694	t-CO ₂	削減率	▲ 31.0 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	694	t-CO ₂	削減率	▲ 31.0 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	<p>車両台数は減少したものの、走行距離が増加したため排出量も増加してしまった。今後も車両の入替を進めて低燃費車の割合を増やし、出来るだけ排出量を減らしていく。</p> <p>実施した削減策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドライブレコーダーを活用し、全社員にエコドライブを意識させた。 ・新車は全てETC付のものを購入した。 								
第三年度 (2018年度)	排出量	911	t-CO ₂	削減率	▲ 71.9 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	911	t-CO ₂	削減率	▲ 71.9 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	<p>低燃費車の割合が増えたものの、走行距離が増加したため排出量も増加してしまった。今後も車両の入替を進めて低燃費車の割合を増やし、出来るだけ排出量を減らしていく。</p> <p>実施した削減策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドライブレコーダーを活用し、全社員にエコドライブを意識させた。 ・新車は全てETC付のものを購入した。 								
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>計画期間中の取り組みにより、低公害かつ低燃費な車両の割合は増えたものの、車両の稼働率が上がったことで走行距離も増え、結果として排出量も増加してしまった。</p> <p>走行距離が増えるのは仕方がないので、低公害・低燃費車の割合を増やし、影響を最小限に抑えられるよう取り組んでいきたい。</p>								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計								

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
普通貨物自動車	87	208	90	191	79	166	74	184
小型貨物自動車	113	322	141	377	133	520	142	726
大型バス	0	0	0	0	0	0	0	0
マイクロバス	0	0	0	0	0	0	0	0
乗用自動車	1	0	1	0	2	0	3	1
合計	201	530	232	568	214	686	219	911
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)	13.5	%	17.1	%	26.2	%	33.8	%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1		年度			
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	・従業員の自動車利用から公共交通機関への誘導策等、公共交通機関の利用促進に関する対策
計画期間内に実施する対策	・従業員の自動車利用から公共交通機関への誘導策等、公共交通機関の利用促進に関する対策
第一年度実績	・従業員の自動車利用から公共交通機関への誘導策等、公共交通機関の利用促進に関する対策
第二年度実績	・従業員の自動車利用から公共交通機関への誘導策等、公共交通機関の利用促進に関する対策
第三年度実績	・従業員の自動車利用から公共交通機関への誘導策等、公共交通機関の利用促進に関する対策

14 実施状況等に対する自己評価

重点対策24
全ての車両にETCを取り付けることを目標としており、2018年度の取付状況は全体の98.6%と、少しずつではあるが100%に近づいている。
今後も同様の取り組みを続け、新しい機種を導入も積極的に行っていきたい。